

I 法人単位

I 貸借対照表

(平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,149,370,497	運営費交付金債務	687,783,395
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	1,100,000,000	預り補助金等	35,481,309
1年以内回収予定長期貸付金	128,800,000	預り寄附金	15,711,048
未収金	161,570,680	前受受託研究費等	199,150,000
前渡金	40,444,000	1年以内返済予定長期借入金	114,300,000
未成受託研究	82,513,726	未払金	309,386,665
未収収益	35,320,024	短期リース債務	28,961,593
その他の流動資産	247,480	未払費用	159,939,703
流動資産合計	2,698,266,407	預り金	4,539,522
		引当金	
		賞与引当金	6,269,879
		流動負債合計	1,561,523,114
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	1,577,058,023
基礎研究事業資産	5,513,897	資産見返運営費交付金	471,222,470
減価償却累計額	△ 4,962,510	資産見返施設費	41,284,611
建物	12,315,658,546	資産見返寄附金	17,887,976
減価償却累計額	△ 1,771,290,697	資産見返物品受贈額	1,046,662,966
構築物	336,735,629	長期借入金	658,300,000
減価償却累計額	△ 87,378,651	長期リース債務	71,191,312
車両運搬具	10,498,332	固定負債合計	2,306,549,335
減価償却累計額	△ 4,503,694		
工具器具備品	3,990,892,896	負債合計	3,868,072,449
減価償却累計額	△ 2,285,251,044		
土地	4,661,881,500		
有形固定資産合計	17,167,794,204		
		資 本 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	983,069	政府出資金	54,489,348,382
ソフトウェア	13,104,908	資本金合計	54,489,348,382
電話加入権	490,480	II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	10,400,522	資本剰余金	200,095,480
無形固定資産合計	24,978,979	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,900,372,745
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,261,242,161
長期財政融資資金預託金	1,700,000,000	民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	3,054,853,833	資本剰余金合計	△ 2,684,599,694
関係会社株式	175,982,602		
長期貸付金	622,650,000	III 繰越欠損金	△ 28,412,563,518
長期性預金	1,775,754,466		
長期未収収益	22,698,748	資本合計	23,392,185,170
敷金・保証金	17,278,380		
投資その他の資産合計	7,369,218,029		
		負債資本合計	27,260,257,619
固定資産合計	24,561,991,212		
資産合計	27,260,257,619		

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤的研究費	990,016,540	
生物資源研究費	991,760,978	
研究開発振興費	<u>10,353,898,353</u>	12,335,675,871
融資事業費		1,274,278
人件費		1,094,865,610
一般管理費		546,708,381
財務費用		
支払利息	14,364,254	<u>14,364,254</u>
經常費用合計		<u>13,992,888,394</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,240,383,535
受託研究等収益		39,629,850
寄附金収益		2,352,519
納付金収入		96,145,612
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	61,539,892	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	2,189,956	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,062,239,400</u>	1,129,975,294
融資事業収入		10,787,162
財務収益		
受取利息	71,668,760	
有価証券利息	<u>47,717,576</u>	119,386,336
雑益		<u>86,415,018</u>
經常収益合計		<u>12,725,075,326</u>
經常損失		<u>1,267,813,068</u>
臨時損失		
固定資産除却損		1,013,247
関係会社株式評価損		183,531,992
関係会社株式清算損		<u>8,366,343</u>
臨時損失合計		<u>192,911,582</u>
当期純損失		<u>1,460,724,650</u>
当期総損失		<u><u>1,460,724,650</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 150,299,372
生物資源研究業務支出	△ 759,210,985
研究開発振興業務支出	△ 10,394,130,958
融資事業支出	△ 662,140
人件費支出	△ 1,019,005,480
その他の業務支出	△ 486,013,846
運営費交付金収入	11,443,277,000
納付金収入	96,145,612
受託研究等収入	163,229,850
寄附金収入	9,712,531
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
その他の業務収入	125,491,570
小計	△ 812,730,425
利息の受取額	109,057,087
利息の支払額	△ 14,539,333

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 718,212,671

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期性預金の預入による支出	△ 74,594,677
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 462,809,473
無形固定資産の取得による支出	△ 1,008,251
施設整備費補助金収入	97,061,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,278,380

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 743,350,643

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,377,558,000
リース債務の返済による支出	△ 32,350,073
長期借入金の返済による支出	△ 114,600,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,230,607,927

IV 資金減少額 △ 230,955,387

V 資金期首残高 1,380,325,884

VI 資金期末残高 1,149,370,497

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	12,335,675,871	
融資事業費	1,274,278	
人件費	1,094,865,610	
一般管理費	546,708,381	
財務費用	14,364,254	
臨時損失	<u>196,034,224</u>	14,188,922,618
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 39,629,850	
寄附金収益	△ 2,352,519	
納付金収入	△ 96,145,612	
融資事業収入	△ 10,787,162	
資産見返寄附金戻入	△ 2,189,956	
財務収益	△ 119,386,336	
雑益	△ 52,144,328	△ 322,635,763
業務費用合計		<u>13,866,286,855</u>
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	948,123,747	
損益外固定資産除却相当額	<u>142,277,028</u>	1,090,400,775
III 引当外退職給付増加見積額		
		43,140,010
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>850,784,780</u>
V 行政サービス実施コスト		
		<u><u>15,850,612,420</u></u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ~ 48年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、381,335,116円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,149,370,497円
--------	----------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,930,544円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。